

【各国議会】日本関係情報

【アメリカ】リバランス政策と慰安婦問題に関する下院議員発言

2014年5月22日付下院議事録に、2015会計年度国防授權法案の関連で、リバランス政策と慰安婦問題に関する、ロレッタ・サンチェス（Loretta Sanchez）下院議員（カリフォルニア州、民主党）の発言が掲載された。下院軍事委員会に属する同議員は、アジア太平洋地域へのリバランス政策は米国の最重要の軍事・安全保障政策の1つであるとの文脈において、リバランス政策の中心的な問題であるとする慰安婦問題について取り上げるとして、①「アジア太平洋地域全体、主に朝鮮（Korea）から20万人以上の若い女性や少女が、第二次世界大戦中、日本の帝国軍隊によって性的奴隷になることを強いられ」、70年以上の間「言い表されないほどのそして悪夢のような苦しい試練を耐え、まだ公式の謝罪を受けていない」こと、②2014年4月、韓国訪問の際、オバマ大統領は、朴槿恵（パク・クネ）大統領との共同記者会見で慰安婦問題を取り上げ、慰安婦たちの経験は、「悲惨であり実にひどい」ことであり、これらの女性たちの声は傾聴され、また尊重されるにふさわしく、「何が起きたかについての正確で明確な説明がなされるべきである」と日米韓3国関係及びリバランス政策の文脈で発言したこと、③慰安婦の生存者は現在100名未満であり、日々亡くなっていること、④女性の権利・人権重視の問題として、慰安婦の生存者は、日本政府の公式の謝罪を受けるに値する尊厳を有することに言及した上で、さらに、⑤日本に対し、2007年7月30日、下院で可決された慰安婦決議（H. Res. 121）の提言に従うよう求め、この問題の適切な解決が、北朝鮮の核の脅威に対抗し、同盟国との安全保障関係の強化にとり重要な日米韓3国間関係の緊密化を生み出すと述べた。

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2014-05-22/pdf/CREC-2014-05-22-pt1-PgE829.pdf#page=1>>

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/BILLS-110hres121eh/pdf/BILLS-110hres121eh.pdf>>

【アメリカ】アジアのLNG・エネルギーの需要に関する下院公聴会

2014年5月29日、下院外交委員会アジア・太平洋小委員会は、「アジアにおけるLNG・エネルギーの需要」と題する公聴会を、シンクタンク、エネルギー関連会社の関係者を証人として開催した。日本との関連で、出席議員や証人より、①東日本大震災後の日本のLNG需要の急増と価格上昇、②LNGの安定供給元、石油価格と連動しないLNGを求める日本の動き、並びに米国産LNGの供給・価格の安定性への懸念・問題点の存在、③米国産LNGの輸出がLNGの米国内価格に及ぼす影響、④米国による対日LNG供給の日米関係全般及び日露のエネルギー関係への含意、⑤原発事故後の日本のエネルギー政策、⑥米国産LNGの対日輸出と豪産LNGの対中輸出の関係、⑦海洋領有権紛争と同地域のエネルギー資源、⑧日韓それぞれのLNG輸入価格への影響などが取り上げられた。

<<http://docs.house.gov/meetings/FA/FA05/20140529/102280/HHRG-113-FA05-Transcript-20140529.pdf>>

【アメリカ】福島第1原発事故NRC短期タスクフォースの提言等に関する上院公聴会

2014年6月4日、上院環境・公共事業委員会は、「原子力安全向上・維持のための福島短期タスクフォース提言及び他の活動の原子力規制委員会（NRC）による実施」と題する公聴会を、NRC委員を証人として開催した。バーバラ・ボクサー（Barbara Boxer）上院環境・公共事業委員長（カリフォルニア州、民主党）は、公聴会の冒頭、2011年7月12日、

NRC が提出した報告書「21 世紀の原子炉安全性向上のための提言：福島第 1 原発事故から得られた見識に関する短期タスクフォースによる再検討」の提言実施など、NRC による米国内の原発施設の安全性確保のための措置の実施状況への懸念から本公聴会を開催した旨発言した。公聴会では日本との関連で、①福島第 1 の使用済核燃料プールは、情報収集中との限定付きながら、巨大な地震、津波、水素爆発を耐え抜いたように見られるとの認識が示され、②原子炉メルトダウンによって拡散した放射能による広範囲の土壌汚染と莫大な除去費用の必要性などが言及された。また、ボクサー委員長は、福島第 1 の事故前、日本は、ジェフ・セッションズ (Jeff Sessions) 議員 (アラバマ州、共和党) と同じく、「我々の原子力産業は安全である」と言っていたにもかかわらず、原発事故が起きたことに言及し、議会と NRC がそれぞれの務めをなすことによって、[米国内における] こうした事態を回避できると述べた。

<http://www.epw.senate.gov/public/index.cfm?FuseAction=Hearings.LiveStream&Hearing_id=a3e6c0c8-e443-7540-8820-0d43fbc55022&CFID=93613228&CFTOKEN=92631136>

<<http://pbadupws.nrc.gov/docs/ML1118/ML111861807.pdf>>

【アメリカ】米国の農業貿易拡大・米国輸出の障壁除去に関する下院公聴会

2014 年 6 月 11 日、下院歳入委員会貿易小委員会は、「米国の貿易課題の進展：米国の農業貿易拡大・米国の輸出への障壁除去の利益」と題する公聴会を、農業団体関係者等を証人として開催した。いずれも書面による事前提出の証言で、ダーモット・ヘイズ (Dermot Hayes) アイオワ州立大学教授は、環太平洋パートナーシップ協定 (TPP) 交渉について、日本が参加する以前の交渉の焦点は、全ての関税や非関税障壁の除去であり、高い水準の自由貿易交渉は驚くほど成功していたが、最近日本が、牛・豚肉、乳製品、小麦、コメ、砂糖の分野に輸入関税を利用した恒久的な保護を要求して交渉を乗っ取ってしまったと指摘し、米国の交渉担当者が、これらの製品の最終的な自由貿易に至る合意を求めて粘り強く交渉するよう求める旨述べた。ボブ・マッカン (Bob McCan) 全米牧畜業者牛肉協会会長は、①米国産牛肉輸出が大きく進展した理由の 1 つは、2013 年 2 月 1 日、日本が米国産牛肉の月齢制限を 20 か月から 30 か月に引き上げたことであり、月齢に基づく輸入制限の撤廃は、さらに輸出増大を推進することになる、②TPP 交渉について、日本は他の交渉国のように自由貿易の共通原則を守ることに消極的である、米通商代表部 (USTR) には、日本を牛肉関税撤廃に向かわせるべく、粘り強く求めるよう促す、③日豪間の「合意」で豪州に与えられた、冷凍牛肉に対する関税を 18 年かけて 38.5%から 19.5%に、冷蔵牛肉の関税を 15 年かけて 38.5%から 23.5%に引下げるという程度の内容では受け入れることはできない旨述べた。アンドレイ・ミカレフスキー (Andrei Mikhalevsky) カリフォルニア酪農協同組合会長は、各国の乳加工品への関税に触れた中で、①日本の粉乳・バターの関税は高く、市場参入機会を制約している、②TPP 交渉の関連で、日本及びカナダという重要な市場における全ての乳製品に対する例外なき関税除去が交渉の成功を意味する、③TPP 合意の補助的な機能として、日本、カナダの乳製品市場への包括的なアクセスが提供されれば、将来の TPP における乳製品の関税約束の枠組になると述べた。

<http://waysandmeans.house.gov/uploadedfiles/hayes_testimony_061114tr.pdf>

<http://waysandmeans.house.gov/uploadedfiles/mccan_testimony_061114tr.pdf>

<http://waysandmeans.house.gov/uploadedfiles/mikhalevsky_testimony_061114tr.pdf>

【アメリカ】慰安婦問題に関する下院議員発駐米大使宛書簡

2014年6月30日、マイク・ホンダ（Mike Honda）下院議員（カリフォルニア州、民主党）はプレス・リリースを発売し、同議員が同僚超党派の下院議員17名とともに、同年6月20日公表された河野官房長官談話作成過程の検証作業報告書を受け入れ難いとする内容の6月27日付書簡を佐々江駐米大使宛に送付した旨明らかにした。同プレス・リリースによれば、書簡は、第二次世界大戦中に日本軍によって20万人を超える女性が「性的奴隷」にされたいわゆる慰安婦問題に関する河野官房長官談話に関する日本政府の報告書のタイミング及び内容は「残念かつ不幸」であり、さらに、報告書が、性的奴隷化は確認されなかったと示唆していることは「受け入れ難い」と記している。

<<http://honda.house.gov/news/press-releases/congressman-honda-calls-sections-of-japanese-kono-statement-report-unacceptable>>

【アメリカ】LNGのEU、日本への輸出迅速化法案に関する上院議員発言

2014年7月10日、上院で、北大西洋エネルギー安全保障法案（S. 2592）を提出したジョン・ホーヴェン（John Hoeven）上院議員（ノースダコタ州、共和党）及び共同提案者のうちジョン・マケイン（John McCain）（アリゾナ州、共和党）、ジョン・バラッソ（John Barrasso）（ワイオミング州、共和党）両上院議員が同法案について発言した。ホーヴェン議員は、①生産が増大しているLNGは市場を必要としており、国内だけでなく、EUの友好国や同盟国、ウクライナ、日本に輸出できる、②それにはLNGの施設を要するが、係属中の26の申請の多くはエネルギー省、連邦エネルギー規制委員会の承認を1年以上待っていると述べた。バラッソ議員は、①中国や日本の輸送会社は、シベリア産天然ガスを北極海の航路で東アジアに輸送する定期サービスを開始すると発言している、②日本の原子力離れ、中国の公害との闘いは、米国にとり、米国が保有する資源を用い、利益が上がるように輸出し、雇用を増やし、州・国の税収をもたらす、貿易不均衡を改善する機会である、③問題は連邦政府がその妨げになっていることにあると述べた。

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2014-07-10/pdf/CREC-2014-07-10-pt1-PgS4406.pdf#page=9>>

【韓国】鄭義和国会議長と日韓議員連盟女性議員訪韓団との面談

2014年7月21日、鄭義和（チョン・ウィファ）国会議長は野田聖子衆議院議員をはじめとする日韓議員連盟女性議員団と面談した。この席で鄭議長は「我々の行動次第で以前のような良好な関係を回復することができる。病が深刻になれば治療ができなくなるように、回復不能になる前に韓日関係を回復すべく努力しよう。伊吹文明衆議院議長から招待されれば、いつでも訪日して〔日本の〕議員たちと対話する。また、日本の大学で講演を行う考えもある」と述べた。

野田聖子議員は「これまでの日韓関係は衝突と和解の繰り返しであったが、〔日韓及び韓日〕議員連盟が知恵を集め、関係を回復してきた。日本の嫌韓感情やヘイトスピーチは、日本でも極めて一部分の話であり、日本でも常識的に容認されないものだ。韓国人が日本に来れば、日本人には良い人ははるかに多いということを理解できるだろう」と強調した。

<http://www.assembly.go.kr/assm/memact/chairman/chairman04/bodo/bodoView.do?bbs_num=37954&bbs_id=ANCPUBINFO_03&no=820¤tPage=21&search_key_n=title_v&search_val_v=&CateGbn=3&Gbntitle=>

【韓国】鄭義和国会議長と舛添東京都知事との面談

2014年7月24日、鄭義和国会議長は舛添要一東京都知事と面談した。この席で鄭議長は「現在の韓日関係の悪化は急性疾患に例えられるが、今後、慢性疾患になってしまうと治療が一層難しくなる。これ以上韓日関係が悪化せず、韓日両国がお互いに好意を持って配慮できるよう日本の中心都市である東京都にも一役買って欲しい」と要請した。

これに対して舛添都知事は「帰国後、安倍総理に議長の意向をお伝えする。現在、東京都では人権週間を設け、嫌韓流のようなヘイトスピーチがなくなるよう啓蒙活動に力を注いでいる。東京都知事として在日韓国人が安心して暮らせるよう努力する」と強調した。

<[### 【韓国】平成26年版防衛白書における竹島関連記述に対する与野党の反応](http://www.assembly.go.kr/assm/memact/chairman/chairman04/bodo/bodoView.do?bbs_num=37966&bbs_id=ANCPUBINFO_03&no=822¤tPage=11&search_key_n=title_v&search_val_v=&CateGbn=3&Gbntitle=></p></div><div data-bbox=)

小野寺五典防衛大臣が2014年8月5日の閣議で平成26年版防衛白書を報告し、了承された。これに対し、与党セヌリ党は同日のブリーフィングにおいて、次のような立場を表明した。「本日、日本政府が防衛白書を通じ、再び『独島（竹島の韓国名）は日本領土』であると主張した。この10年間、露骨に独島に対する荒唐無稽な野望を捨てない姿を見ると、怒りや遺憾を超え、憐れみすら湧いてくる。我がセヌリ党は、日本の領土侵奪の野望を絶対に容認せず、日本政府に独島領有権の主張を直ちに撤回することを強く求める。独島は、歴史的、地理的、国際法的に明白な韓国の領土である。日本がその真実をしばしば忘れるからといって、真実が変わることは決してない。日本は、かつての帝国主義時代の侵奪に対する未練があり、しきりに周辺国の領土に対して欲を出しているのだから、世界が知り、認めている絶対不変の歴史的な真実を直ちに受け入れるよう望む。日本が反省を知らず、引き続き歴史を歪曲しようとするならば、本当に国際社会から孤立した離島になってしまうだろう。大韓民国政府とセヌリ党は、独島に対する確固たる守護の意志を明らかにし、日本の繰り返される領土の侵奪、挑発に対して強く対応すべきである。」

同日、最大野党である新政治民主連合もブリーフィングにおいて次のような立場を表明した。「日本は、2014年版防衛白書において、『独島は日本領』という主張を続けている。明白な我々の固有領土である独島を日本の領土に含め、防空識別圏に関する地図では独島上空を日本の領空と表示し、合意してもいない排他的経済水域（EEZ）の境界線まで表示した。日本政府は、領土というものが自分のものだとして主張し、書いておくだけではその国のものにはならないという非常に単純な事実を直視すべきである。従軍慰安婦に対する謝罪と賠償等、責任を負うべき部分に関する真摯な議論は拒否し、一方でこのような不当な行為を続けながら、韓日関係の正常化を主張するのは実に遺憾である。責任ある姿勢で歴史的事実と真実に歩み寄ることを望む。」

<http://www.saenuriparty.kr/web/news/briefing/delegateBriefing/readDelegateBriefingView.do?bbsId=SPB_00000000631581>及び<http://npad.kr/npad/?page_id=672&uid=17348&mod=document>

【韓国】「慰安婦の日」に関する与野党の論評

2014年8月13日、翌日の「慰安婦の日」（1991年8月14日、元慰安婦の金学順（キム・ハクスン）氏が初めて名乗り出て証言したことを記念し、元慰安婦支援団体が制定したものである。現在、支援団体等が国連記念日への採択を推進している。）を控え、与党セヌリ党は次のような論評を発表した。「日本軍慰安婦問題は、我が歴史の悲劇であり、国民の宿願であ

る。日本がほしいままに行った残酷な戦争犯罪に対して、金ハルモニ（おばあさん）が公の席で証言を行ってから既に 20 年が経った。しかし、日本は未だに心からの謝罪と賠償を行っていない。むしろ、日本政府は戦争犯罪の責任を回避しようとしている。慰安婦の強制動員を認めて謝罪した『河野談話』の作成経緯を検証する報告書まで厚顔無恥にも歪曲、編集している。その上、戦争放棄を明示したいいわゆる『平和憲法』を無力化し、憲法解釈を変更して集団的自衛権の行使を容認する閣議決定を下した。過去に対する反省はおろか、むしろ『戦争ができる国』へ無謀にも突進している。日本政府がほしいままに行った人権蹂躪と犯罪を認めず、現在のように右傾化の一本道を進むならば、韓日関係はさらに悪化するだろう。また、国際社会の非難と日本国内の自省の声を無視し、責任回避で一貫するならば、世界からの孤立を自ら招くことになるだろう。現在、日本政府が必ずしなければならないことは、かつての戦犯国家として、心からの反省を通じた真相糾明と被害者への補償を行うことである。過去に対する心からの謝罪と反省がなければ、未来の発展がないことは自明である。今年 6 月、慰安婦被害者である裴春姫（ペ・チュンヒ）氏が他界した。現在、存命中の被害者は 54 名に減った。これ以上、日本政府の謝罪と賠償が遅れてはならない理由がここにある。国民全員が慰安婦被害者の傷と痛みをともに慰め、ハルモニたちの恨みを一日も早く晴らさなければならない。心からの謝罪と法的賠償及び追悼事業等、名誉回復のための多様な方法を講じなければならない。政府及び政界は、日本の誠意ある心からの謝罪と賠償が実現するよう総力を傾けなければならない。セヌリ党は、日本軍慰安婦被害者の苦痛を心に刻み、傷が癒えるよう最善を尽くす。」

同日、最大野党である新政治民主連合の朴映宣（パク・ヨンソン）国民共感革新委員長（臨時党代表）は、ソウルの日本大使館前で行われた慰安婦水曜集会に参加し、次のように発言した。「本日は、全世界 150 万人の怒りの署名を日本大使館に渡す日だ。人間に対する基本的尊重がない世界は、人が生きる世界ではない。過ちを認めない世界は、人の世界ではない。花のような人生を根こそぎ奪われた絶望を前にして、日本政府は謝罪しなければならない。世界各国の人々の平和と人権に対する思い、慰安婦問題の解決を要求する声に対して、日本政府は公式に謝罪しなければならない。」

<http://www.saenuriparty.kr/web/news/briefing/delegateBriefing/readDelegateBriefingView.do?bbsId=SPB_00000000633981>及び<http://npad.kr/npad/?page_id=672&uid=19306&mod=document>

【韓国】鄭義和国会議長が元慰安婦支援施設を訪問

2014 年 8 月 14 日、「慰安婦の日」に際して鄭義和国会議長は、国会議長として初めて元慰安婦の支援施設である「ナムの家」を訪問し、他界した元慰安婦の追悼碑に献花し、元慰安婦と面談し、慰安婦歴史館を見学した。鄭議長は、元慰安婦との面談で次のような発言を行った。「人間性を深く傷つけた日本のかつての蛮行を世界がすべて知っているにもかかわらず、現在、日本はそれを隠し、なかったことにしようとしている。今後、日本が全世界の人々に対して懺悔し、反省し、再びこのようなことがないようにするという決意を固めれば良いだろう。近く日本を訪問する考えがある。日本の国会議長に会った際には、このような意向をはっきりと伝え、元慰安婦の方々が生きているうちに少しでも恨みを晴らせるよう努力する。今後、一層熱心に努力し、あらゆる問題を解決できるようにする。」

<http://www.assembly.go.kr/assm/memact/chairman/chairman04/bodo/bodoView.do?bbs_num=38051&bbs_id=ANCPUBINFO_03&no=828¤tPage=11&search_key_n=title_v&search_val_v=&CateGbn=3&GbnTitle=>

【韓国】第 69 周年光復節に関する与野党の論評

2014 年 8 月 14 日、第 69 周年光復節と関連して、与党セヌリ党は次のような論評を発表した。「安倍総理の日本政府は依然として慰安婦問題に対する謝罪と補償の要求を無視し、歴史の歪曲を止めていない。(中略) 過去に対する反省と併せ、真の主権国家として北東アジアの安定、ひいては国際平和に貢献する道とは何か、深く省察するよう望む。韓日間に固い信頼を構築し、真の和解を実現するため、日本政府の責任ある行動を改めて求める。我が政府は、(中略) 日本の右傾化に対して国際社会との協調を通じて強力に対応することにも万全を期すべきである。セヌリ党は、(中略) 歴史を否定し、歪曲する日本政府に対して、党レベルであらゆる外交的措置に力を尽くすことを約束する。」

同日、最大野党である新政治民主連合の朴映宣国民共感革新委員長（臨時党代表）も次のような声明を発表した。「来年は光復 70 周年である。今年の 69 周年の光復節は、解放とともに訪れた分断の痛みが 70 年以上続いてはならないという決意を固める光復節にしなければならない。(中略) 核兵器に政権生き残りの運命を賭ける北朝鮮、植民地支配の恥すべき歴史を未だに否認する日本。双方ともに間違っている。しかし、我が政府も、北朝鮮に対する強硬策を原則なく踏襲し、感情的な対日外交をむやみに続けることが決して国益にはならないという点を悟るよう望む。」

<http://www.saenuriparty.kr/web/news/briefing/delegateBriefing/readDelegateBriefingView.do?bbsId=SPB_00000000634198>及び<http://npad.kr/npad/?page_id=672&uid=19381&mod=document>

【韓国】第 69 周年光復節記念式典における朴槿恵大統領の祝辞（日本関連部分）

2014 年 8 月 15 日、第 69 周年光復節記念式典の祝辞において朴槿恵（パク・クネ）大統領は、日本に関連して次のように発言した。「来年、韓国と日本は国交正常化 50 周年を迎える。韓日両国は、今や新たな 50 年を見通しながら、未来志向的な友好協力関係に進まなければならない、そのためには両国の間に残っている過去の傷を治癒しようとする努力が必要である。両国ははるか以前から文化的、情緒的交流の伝統を続けてきた。現在、両国国民は文化を通じて互いを理解し、交流の幅をさらに拡大しながら、韓日関係の底辺をしっかりと支えてくれている。政治は国民の心を読み、正しい選択をしなければならないが、日本の一部の政治家は、むしろ両国民の心を引き裂き、傷つける言動を行っている。これまで我が政府は、日本の指導者たちに正しい歴史認識を求めてきた。特に慰安婦被害者のハルモニたちが生きているうちに、その方々が納得できる前向きな措置をとるよう要求してきた。こうした問題を正しく解決するとき、韓日関係が着実に発展し、来年の韓日修交 50 周年も両国国民が心からともに祝えるだろう。それが日本政府にとっても後世の人々に対して潔く、正しい道であると考えている。歴史の真実は思いのままに隠すこともできず、否定することもできないものだ。後世の人々が今後も歴史の真実を探し出し、歴史の証人が存在するためである。私は、来年が両国国民同士の友情に基づき、両国が新たな未来に向けてともに出発する元年となることを望む。そのためにも日本の政治指導者の知恵と決断を期待する。」

<<http://www1.president.go.kr/news/newsList.php>>より

【韓国】終戦記念日における日本の政治家の靖国神社参拝に対する与野党の反応

2014 年 8 月 15 日、終戦記念日に際して安倍晋三内閣総理大臣が玉串料を靖国神社に奉

納し、閣僚の新藤義孝総務大臣、古屋圭司国家公安委員長、稲田朋美行政改革担当大臣が参拝し、84名の国会議員が「みんなで靖国神社に参拝する国会議員の会」の集団参拝に参加した。これに対し、与党セヌリ党は次のような論評を発表した。「光復節を迎え、侵略の当事者である日本政府が示した独善的かつ無責任な行為にセヌリ党は深い遺憾の意を表す。朴大統領が〔光復節記念式典で〕言及したように、歴史の真実は思いのままに隠すこともできず、否定することもできないものだ。韓日関係の改善と協力のため、日本の良心ある指導者たちが今からでも後世の人々に潔く正しい道を開くことを期待する。」

同日、最大野党である新政治民主連合もブリーフィングにおいて次のような立場を表明した。「安倍政権は、世界史の時計を逆に回している。韓国、中国等、アジア諸国が日本の極右政治家の靖国神社参拝を強く警告し、国際社会の一員として最低限のマナーを守るよう要求しているにもかかわらず、参拝を強行している。日本の極右政治家たちが孤立を自ら招こうとしているのでなければ、国際社会が強く反対する靖国神社参拝を続けることはないはずである。日本の極右政治家たちは、自らの経済力にふさわしい待遇を受けるためにも〔靖国〕神社参拝を直ちに中断するよう要求する。また、軍国主義の亡霊を蘇らせようとする言動を直ちに止めるよう求める。」

<http://www.saenuriparty.kr/web/news/briefing/delegateBriefing/readDelegateBriefingView.do?bbsId=SPB_00000000634368>及び<http://npad.kr/npad/?page_id=672&uid=19445&mod=document>

【中国】日本の2014年版「防衛白書」

2014年8月7日の記者会見において、中国外務省の華春瑩報道官は、8月5日に発表された日本の2014年版「防衛白書」が中国の海空域での活動に言及していることについて、次のようにコメントした。

「日本の新しい『防衛白書』は、再び事実から目を背け、中国の通常の軍事力発展と海洋活動についてあれこれ言い、悪意をもっていわゆる“中国の脅威”を言い立て、わざと緊張を作り出している。中国はこれに強い不満と断固たる反対を表明する。

中国が国際法と関係国内法に基づいて通常の海空域活動を行うことは非難すべきものではない、と重ねて申し上げたい。東海（東シナ海の中国名）防空識別圏（ADIZ）の設定は、中国の正当な権益であり、国際法と国際慣例に合致するものである。中国には、国の領土主権と海洋権益を守る揺るぎない意志があるが、同時に一貫して対話と協議を通じて領土と海洋の紛争を解決しようと力を尽くしている。海洋関連の問題において中日間に存在する意見の相違について、中国は平等と相互尊重の姿勢で対話を進めて対立の危機を制御することを一貫して主張している。日本のこのようなやり方（「防衛白書」での言及を指す）は、上述の事実から完全に目を背け、恣意的に中国を非難するものであり、その意図は、周辺地域の安全の脅威を言い立てることにより、自らの軍事上の縛りを緩め、戦後の束縛から脱却するための口実を作ることにある。これは危険で、かつ無責任なことである。

日本のやり方は、日本の現政権の非常に消極的な対中認識と政策の方向性を再び示したものであり、両国関係を改善したいと公言しているその姿勢と矛盾している。我々は、日本が両国人民の根本的利益とこの地域の平和安定の大局に立ち、中国の発展に正しく向き合い、積極的な対中政策を進め、両国の政治と安全保障面の相互信頼を増進し両国関係を改善するため着実に努力するよう促すものである。」

<http://www.mfa.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/t1181041.shtml>

【中国】靖国神社参拝

2014年8月15日の記者会見において、中国外務省の華春瑩報道官は、この日、一部の閣僚が靖国神社に参拝し、安倍晋三首相が玉串料を奉納したことについて、次のようにコメントした。

「日本の閣僚が第二次世界大戦のA級戦犯を祀り侵略戦争を美化する靖国神社に参拝し、日本の指導者が靖国神社に玉串料を奉納したことにより、歴史問題に対する日本政府の誤った態度が再度示された。中国は、これに断固反対する。

靖国神社は日本軍国主義による侵略戦争発動の精神的道具及び象徴であり、靖国神社問題の実質は、日本政府が過去の侵略の歴史を正しく認識しそれに向き合うことができるかどうか、アジアの被害国の人民の感情を尊重することができるかどうか、これまで歴史問題について行ってきた態度表明と約束を守れるかどうかということである。

日本が過去の侵略の歴史を正視して深く反省し、軍国主義と完全に一線を画して初めて、中日関係は健全で安定した発展を実現することができる。我々は、日本が責任ある態度で関係する問題を適切に処理し、実際の行動でアジアの隣国と国際社会の信頼を得るよう、再度真剣に促すものである。」

<http://www.mfa.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/t1183006.shtml>